

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(千円)	529,102	1,925,911
経常利益又は経常損失()	(千円)	75,635	6,672
四半期(当期)純損失()	(千円)	83,922	4,944
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,235	2,253
純資産額	(千円)	3,968,968	4,053,534
総資産額	(千円)	4,984,769	5,086,336
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	6.41	0.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	79.3	79.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期及び第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成24年10月1日設立のため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はしておりません。
5. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったアストマックス・トレーディング株式会社(旧商号アストマックス株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
6. 当社は平成24年10月1日付で単独株式移転方式(株式移転比率1:100)により設立されました。そのため、第1期連結会計年度の期首に当該株式移転が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありませんが、平成25年4月1日付で、アセット・マネジメント事業を営むITCインベストメント・パートナーズ株式会社とアストマックス投資顧問株式会社は、前者を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社に商号変更をしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転の方法により、アストマックス・トレーディング株式会社（旧商号アストマックス株式会社、以下、ASTRA社という。）の完全親会社として設立されました。また、平成24年8月1日にマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、MAI社という。）を、平成24年12月28日にITCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下、IIP社という。）をそれぞれグループ会社化するとともに、両社は平成25年4月1日付でIIP社を存続会社とする吸収合併を行い、アストマックス投信投資顧問株式会社（以下、ASTAM社という。）に商号変更をしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結の範囲は、ASTRA社の平成24年第1四半期連結累計期間の連結の範囲と異なりますが、前年同期比につきましては、同社の平成24年第1四半期連結累計期間の業績との比較を参考として記載しております。

セグメントにつきましては、ASTRA社において前連結会計年度の半ばまで「投資顧問事業」、「ディーリング事業」、「プロップハウス事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は、投資顧問事業とMAI社、IIP社を統合した「アセット・マネジメント事業」、ディーリング事業とプロップハウス事業を統合した「自己勘定投資事業」の2事業に区分しております。従いまして、前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間のセグメント別を当第1四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

尚、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における世界経済・金融市場は、5月半ばまでは、本邦における大規模な金融緩和政策と米国のファンダメンタルズの改善が牽引役となり、株式市場及び債券市場は上昇相場となりました。しかし、5月のバーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE3）の緩和ペースを減速させる可能性についての言及やTOPIX指数の急落をきっかけに株式市場は軒並み下落し、債券市場も金利上昇と金融相場の終息を織り込みに行く展開となり価格が下落しました。さらに6月にバーナンキFRB議長がQE3終了へのロードマップを示したことで、株式市場と債券市場の下落が継続しました。

一方で商品市場は、中国の景気見通しの悪化を受け、銅等の産業用コモディティの下落が目立った他、金ETFで金を保有していた投資家が株式市場へシフトしたことやドル高の影響を受け、金価格は大幅に下落しました。また、WTI原油については、需給見通しの懸念と株価不安定による下落する局面もありましたが、ガソリン需要期を境に、堅調さが徐々に現れて上昇に転じております。

以上を背景として、当社の当第1四半期連結累計期間の営業収益は529百万円（前年同期間比240百万円（83.1%）の増加）となりました。営業費用は597百万円（前年同期間比248百万円（71.2%）の増加）となり、経常損失は75百万円（前年同期間は62百万円の経常損失）となり、四半期純損失は83百万円（前年同期間は63百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

アセット・マネジメント事業

当事業はASTAM社が推進しております。ASTAM社は、金融商品取引業と商品投資顧問業を事業内容としており、母体となった3社（ASTRA社の投資顧問事業、MAI社、IIP社）の専門性を融合させるとともに拡充した事業基盤を活用することにより、今後とも投資家の皆様の多様なニーズに応えてまいります。

当第1四半期においては、バーナンキ米連邦準備制度理事会（FRB）議長による量的金融緩和政策（QE3）の減速発言以降の市場全般の下落並びに新年度入りに伴う投資家の投資方針見直し等により、運用資産残高が減少する場面もありましたが、本年度の新たな投資方針等に基づく新規投資及び再投資の動きもあり、運用資産残高合計は6月末時点で約1,273億円となりました。今後とも、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めてまいります。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は運用資産残高の期中の減少が響き、285百万円（前年同期間比236百万円（483.1%）の増加）、但し、組織統合に伴う重複費用の経費削減効果が未だ出ていないこと等もあり、セグメント損失は56百万円（前年同期間は10百万円のセグメント損失）となりました。

自己勘定投資事業

当事業はASTRA社が推進しております。ASTRA社では、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、一部株価指数等の金融先物、さらにはOTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）を利用した自己勘定取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間の市場環境は、NY金先物価格は株価上昇・金利上昇を背景に保有意欲が低下し、4月半ばに1オンス当たり1,350ドル台に急落した後、レンジ相場を経て6月下旬には再び急落し一時1,200ドルを割り込むなど、四半期ベースで最大400ドルもの大幅な下落局面となりました。WTI原油先物価格は4月に一時1バレル当たり80ドル台後半で推移したものの、四半期を通じ概ね90ドル台で堅調に推移しました。コーン先物価格は昨年干ばつによる史上最高値からの反動からか、四半期を通じ概ね1ブッシェル当たり6ドル台での値動きの乏しい展開となりました。

米国及び日本を中心とした株高・円安のトレンドの中、投資家の多くが株式や為替市場にウェイトを傾けたためか、商品市場は5月以降全般的に熱気に乏しい展開となりました。このような環境下、銘柄を問わず、良好な裁定取引機会には恵まれませんでした。裁定取引による収益環境は今後もなお低調に推移する可能性を否定できず、当事業としては、それ以外の手法による収益比率を早急に高めるべく、アルゴリズムトレード手法等の開発に注力しております。また、損益分岐点営業収益を引き下げるべく抜本的な事業関連コストの見直しに着手しております。

また、当事業では新規事業の一環として、再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業も行っております。当第1四半期に関しては、青森県八戸市内に取得した約10ヘクタールの事業用

地に、4サイトからなる太陽光発電所の建設準備を進めております。着工が8月で当初予定より遅れる見込みですが、完工は予定より早まり、最も早いサイトが9月に完工予定であり、その後順次稼働を開始する予定です。また売電収入だけでなく、太陽光発電事業に係る管理・オペレーション業務も、事業の一環として継続していく方針です。さらに、投資家のニーズと条件が合うサイトについては、一部を売却することも視野に入れており、その際の売却代金を新規の案件に投資していく予定です。これにより太陽光発電事業は、今期後半から収益を計上し、新たな事業部門として自己勘定投資事業の一角を担っていく予定です。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は243百万円（前年同四半期比3百万円（1.4%）の増加）、セグメント損失は21百万円（前年同期間は52百万円のセグメント損失）となりました。

上記、セグメント損失は四半期連結財務諸表の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、3,569百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が375百万円増加したことに伴い現金及び預金が369百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28.0%増加し、1,402百万円となりました。これは、太陽光発電設備に係る建設仮勘定が375百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、4,984百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、913百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれるデリバティブ取引に係る評価差金が187百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、102百万円となりました。これは、長期借入金が返済により31百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、1,015百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、3,968百万円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が83百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」より新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因について」及び「戦略的現状と見通し」より重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者の問題認識と今後の方針について」より重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,101,000	13,101,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株でありま す。
計	13,101,000	13,101,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	2,300	13,101,000	0	2,003	0	1,003

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,098,600	130,986	
単元未満株式	普通株式 100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,098,700		
総株主の議決権		130,986	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370,932	1,001,288
営業未収入金	339,852	296,338
差入保証金	2,041,416	2,141,849
繰延税金資産	40,035	40,035
その他	185,796	90,395
流動資産合計	3,978,034	3,569,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,666	44,382
減価償却累計額	15,187	16,064
建物（純額）	29,478	28,317
器具及び備品	71,350	70,890
減価償却累計額	64,350	65,080
器具及び備品（純額）	7,000	5,809
土地	132,409	156,300
リース資産	45,512	45,537
減価償却累計額	18,818	21,420
リース資産（純額）	26,694	24,117
建設仮勘定	-	375,690
有形固定資産合計	195,581	590,235
無形固定資産		
のれん	338,993	331,460
その他	21,518	19,269
無形固定資産合計	360,512	350,729
投資その他の資産		
投資有価証券	49,081	41,049
関係会社株式	17,051	17,051
出資金	51,000	53,539
長期差入保証金	391,060	319,214
長期未収入金	8,072	7,842
保険積立金	24,718	24,645
貸倒引当金	1,377	1,347
投資その他の資産合計	539,608	461,995
固定資産合計	1,095,702	1,402,960
繰延資産		
創立費	12,600	11,900
繰延資産合計	12,600	11,900
資産合計	5,086,336	4,984,769

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	180,651	125,125
短期借入金	270,000	242,490
1年内返済予定の長期借入金	166,904	158,604
未払金	99,979	40,378
未払費用	17,173	32,940
賞与引当金	28,786	-
インセンティブ給引当金	28,219	50,522
その他	106,829	263,638
流動負債合計	898,543	913,698
固定負債		
長期借入金	54,160	22,909
退職給付引当金	55,181	57,683
その他	24,917	21,509
固定負債合計	134,258	102,101
負債合計	1,032,802	1,015,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,003,239	2,003,599
資本剰余金	1,955,741	1,956,101
利益剰余金	73,793	10,129
株主資本合計	4,032,774	3,949,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	781
為替換算調整勘定	241	363
その他の包括利益累計額合計	215	1,145
新株予約権	15,365	15,024
少数株主持分	5,179	3,227
純資産合計	4,053,534	3,968,968
負債純資産合計	5,086,336	4,984,769

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	
アセット・マネジメント事業収益	285,790
自己勘定投資事業収益	243,311
営業収益合計	529,102
営業費用	597,714
営業損失()	68,611
営業外収益	
業務受託料	571
為替差益	482
その他	789
営業外収益合計	1,842
営業外費用	
支払利息	4,875
支払保証料	1,763
その他	2,228
営業外費用合計	8,867
経常損失()	75,635
特別利益	
持分変動利益	1,693
その他	93
特別利益合計	1,787
特別損失	
事務所移転費用	7,526
その他	2,074
特別損失合計	9,601
税金等調整前四半期純損失()	83,449
法人税、住民税及び事業税	713
法人税等合計	713
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,162
少数株主損失()	240
四半期純損失()	83,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	84,162
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	805
為替換算調整勘定	121
その他の包括利益合計	927
四半期包括利益	83,235
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,992
少数株主に係る四半期包括利益	243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたアストマックス投資顧問株式会社につきましては、連結子会社でありますITCインベストメント・パートナーズ株式会社と平成25年4月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 なお、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社は同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社に商号を変更しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
減価償却費	6,768 千円
のれんの償却額	7,533 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	アセット・マネ ジメント事業	自己勘定 投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	285,790	243,311	529,102		529,102
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	285,790	243,311	529,102		529,102
セグメント損失()	56,324	21,392	77,716	2,080	75,635

(注) 1 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 セグメント損失()の調整額2,080千円には、連結会社間の内部取引消去89,576千円、全社費用 87,496千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	50,842	50,842	
ヘッジ会計が適用されてい るもの			
デリバティブ取引計	50,842	50,842	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(198,663)	(198,663)	
デリバティブ取引計	(198,663)	(198,663)	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	15,360,685	15,397,589	36,903
	買建	15,080,474	15,075,454	5,020
	石油			
	売建	20,333,799	20,423,077	89,277
	買建	19,951,576	20,088,937	137,361
	農産物			
売建	102,518	103,511	993	
買建	91,307	93,070	1,762	
合計				6,927

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 89,000千円は、国内市場の清算機関(株式会社日本商品清算機構)との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項(金融商品関係)」における連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	8,194,786	8,234,106	39,319
	買建	1,081,139	1,081,432	293
	為替指数先物取引			
	売建	289,220	290,534	1,314
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	46,619	47,443	823
合計				41,164

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引			
	買建	134,630	136,280	1,650
	株価指数先物オプション取引			
	売建			
	コール	279,000		
		(7,865)	19,855	11,990
	プット	270,250		
		(3,520)	3,085	435
	買建			
	コール	1,185,000		
	(4,659)	10,670	6,011	
プット	243,750			
	(4,895)	3,968	927	
合計				4,821

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

2 契約額等の欄の()の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引			
	貴金属			
	売建	8,535,911	8,436,219	99,691
	買建	8,728,696	8,438,424	290,271
	石油			
	売建	14,628,149	14,655,701	27,551
	買建	12,495,905	12,388,348	107,556
	農産物			
	売建	415,363	416,255	892
	買建	359,736	356,082	3,654
	砂糖			
	買建	9,575	9,422	152
	合計			330,387

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 評価損益のうち 192,159千円は、国内市場の清算機関（株式会社日本商品清算機構）との間で、日々値洗い清算が行われることから、「注記事項（金融商品関係）」における四半期連結貸借対照表計上額及び時価には含めておりません。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引			
	売建	1,320,173	1,306,579	13,593
	買建	7,718,710	7,655,551	63,159
	為替指数先物取引			
	売建	867,776	877,733	9,956
	買建	8,092	8,203	110
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル			
	売建	46,619	49,784	3,165
	合計			62,577

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 債券関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	債券先物取引 売建	140,013	140,808	795
	合計			795

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

(4) 株式関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	169,018	175,304	6,286
	買建	189,840	197,543	7,702
	株価指数先物 オプション取引 売建			
	コール	92,018 (787)	1,975	1,188
	プット	133,413 (1,653)	746	906
	買建			
	コール	584,000 (620)	1,032	412
	プット	291,644 (4,138)	5,528	1,389
	合計			2,936

(注) 1 時価の算定方法

国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場の先物取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

国内市場のオプション取引：各取引所の清算値段によっております。

海外市場のオプション取引：海外取引所の清算値段決定手順（Settlement Price Rule）に準じた理論価格によっております。

2 契約額等の欄の（ ）の金額は、オプション取引におけるオプション料を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ITCインベストメント・パートナーズ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 金融商品取引業

被結合企業

名称 アストマックス投資顧問株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 投資運用業及び投資助言・代理業、商品投資顧問業等

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

ITCインベストメント・パートナーズ株式会社を存続会社とし、アストマックス投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

存続会社であるITCインベストメント・パートナーズ株式会社は、同日付でアストマックス投信投資顧問株式会社(当社の連結子会社)に商号を変更しております。

その他取引の概要に関する事項

取引の目的

上記2社は、アセット・マネジメント事業における共通性が高いことから事業基盤の拡充とビジネスシナジー効果を目的とし、収益性及び効率性の向上を図るものであります。

合併比率及び割当の内容

アストマックス投資顧問株式会社の株式1株に対して、ITCインベストメント・パートナーズ株式会社の普通株式0.0089株(合計41,029株)を交付いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	83,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	83,922
普通株式の期中平均株式数(株)	13,100,440

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

アストマックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷剛史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川克也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。